

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
国民年金システム(育児期間保険料免除措置対応)改修	2025年10月1日	株式会社JSOL	32,450,000	国民年金システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。また、本事業者以外にシステム改修を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
福祉情報システム休日稼働時の利用者制限に伴うシステム改修業務	2025年10月15日	(株)アイネス 営業本部	2,884,200	福祉情報システムは(株)アイネスが著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している(株)アイネスのみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
地域福祉センター外部給電設備設置工事発注等業務	2025年10月17日	一般財団法人神戸住環境整備公社	13,974,400	公共工事の発注業務は、一般的に設計・積算・(入札)・工事監理・各種検査となるが、公共工事に関する法令、積算基準、設計監理等の専門的な知識と経験を有し、私企業と利害関係がなく公平性・中立性を確保するとともに、守秘義務を果たすことが必要であり、本工事発注等業務も同様である。 一般財団法人神戸住環境整備公社は、これまで多くの学校施設の建設や大規模改修の実績があり、また市有施設の維持管理にも携わるなど、本市の営繕業務に関する知識及び体制を有しており、事務を公正に行うことができ、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第22条に規定される発注関係事務を適切に実施することができる者の条件を備えている。 一般財団法人神戸住環境整備公社以外に、それらの条件を備えた事業者はない。 <参考> 【公共工事の品質確保の促進に関する法律】 (発注関係事務を適切に実施することができる者の活用等) 第二十二条 発注者は、その発注に係る公共工事等が専門的な知識又は技術を必要とすること、職員の不足その他の理由により自ら発注関係事務を適切に実施することが困難であると認めるときは、国、地方公共団体その他法令又は契約により発注関係事務の全部又は一部を行うことができる者の能力を活用するよう努めなければならない。この場合において、発注者は、発注関係事務を適正に行うことができる知識及び経験を有する職員が置かれていること、法令の遵守及び秘密の保持を確保できる体制が整備されていることその他発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者を選定するものとする。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
R8.1 共通基盤及び統合宛名システムのガバメントクラウド移行に伴う連携方式の変更(国民健康保険システム)	2025年11月1日	富士通Japan株式会社 関西・中部公共ビジネス統括部(兵庫)	4,672,800	国民健康保険システムは、富士通Japan株式会社のパッケージシステムをベースとし、平成29年1月から稼働している。本業務を正確かつ円滑に進めるためには、現在稼働中のシステムに係る知識が前提であり、富士通Japan株式会社はこれらを有する唯一の業者である。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
届書受付管理システム共通基盤がクラウド連携対応	2025年11月1日	株式会社JSOL	2,574,000	届書受付管理システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの設計・製造・検証業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。また、本事業者以外に作業を施行させた場合、本事業者が実施するシステム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
届書受付管理システム(スキャンシート不要化および運用時間外の更新制限対応)改修	2025年11月1日	株式会社JSOL	12,848,000	届書受付管理システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等に係る知識を保有することが必須となる。また、本事業者以外にシステム改修を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に施行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
国民年金システム(令和7年度税制改正対応)改修	2025年11月1日	株式会社JSOL	19,250,000	国民年金システムは、本事業者が開発してきた本市固有のシステムである。本システムの改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。また、本事業者以外にシステム改修を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、本事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
令和7年度 神戸市民生委員・児童委員システム操作研修業務	2025年11月18日	楽天モバイル(株)	17,820,055	本業務を確実に履行するためには、神戸市民生委員・児童委員システムに関する技術、ノウハウ、専門知識が必要であり、当該業務を遂行できるのは同システムを構築・運用する当該事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
令和7年度特別調整交付金(結核・精神)申請支援業務	2025年12月1日	兵庫県国民健康保険団体連合会	16,114,171	本事業は省令に基づく特別調整交付金(結核・精神)の申請において対象となる診療報酬支給明細書(レセプト)データの抽出や確認等を効率的に行う必要があるが、兵庫県国民健康保険団体連合会は、診療報酬等審査支払業務を行っていることから高度な専門知識と技術を有しており、かつ、国民健康保険中央会が全国統一の仕様で開発したレセプト管理ための国保総合システムを運用できる県下で唯一の団体であるため。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
後期高齢者医療システム改修(子ども・子育て支援金事業関連)	2025年12月16日	日本電気株式会社	54,109,000	後期高齢者医療システムはパッケージとして導入しており、共通・基本機能の改修については、パッケージ提供事業者のみ対応可能である。また、本市独自機能の部分についても、共通・基本機能部分との密接な関係があるため、同様にパッケージ提供事業者に委託することが、安全・確実なシステム運用を確保できるため。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修(その1)	2025年12月22日	(株)日立製作所神戸支店	13,557,500	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
国民年金システム(住基異動の備考欄表示)改修	2025年12月23日	株式会社JSOL	4,246,000	国民年金システムは、株式会社JSOLが開発してきた本市固有のシステムである。本システムの改修業務を正確かつ円滑に進めるためには、これまでの開発等を通じて蓄積した業務プロセスやプログラム仕様等にかかる知識を保有することが必須となる。 また、本事業者以外にシステム改修を施行させた場合、既存プログラムとの瑕疵担保責任の範囲が不明確となるなど、システム保守に支障を生じ、業務が立ち行かなくなる恐れがある。そのため、本業務を正確かつ円滑に遂行できるのは、当該事業者のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局国保年金医療課
神戸市介護保険システム機器更新サーバ機器等再借上げ分 保守	2025年12月26日	三菱HCキャピタル(株)関西第二営業部	191,056,800	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、本システムのハードウェア・ソフトウェア設定に関する知識が必要である。これらの十分な知識を有しているのは、本システム機器等の再借上げ契約を行っている三菱HCキャピタル(株)のみである。	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1第2号	福祉局介護保険課
自立支援医療のPMH対応業務	2026年1月13日	(株)アイネス営業本部	3,333,000	福祉情報システムは(株)アイネス営業本部が著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している(株)アイネス営業本部のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局障害者支援課
令和7年度 物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業運営業務に係る委託	2026年1月15日	パーソルビジネスプロセスデザイン株式会社BPO事業本部	3,363,800	物価高騰の影響を受ける高齢福祉・障害者福祉施設等を支援するため、申請受付や勧奨、審査を正確かつ迅速に実施する必要がある。受託先候補においては、昨年度、物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業を受託し優良に事業実施した実績があり、コールセンター運営や申請受付・審査にかかる一連の業務に必要なシステムの構築等について、限られた準備期間の中で性格かつ迅速に対応するための体制とノウハウを有しているため。	地方自治法施行令第167条の2第5号	福祉局介護保険課

委託契約における特命随意契約の結果について

案件名称	契約日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約理由	随意契約の根拠	担当部署
最高裁判決を踏まえた生活保護費の追加給付用データ抽出委託(令和7年度分)	2026年3月2日	(株)アイネス 営業本部	3,520,000	生活保護システムは(株)アイネス関西支社が著作権を有するパッケージ・ソフトウェア製品「WebRings」をベースに再構築を行っている。そのため本委託事業を正確かつ円滑に遂行できるのは、パッケージ・ソフトウェア製品の著作権を有し、かつ開発に従事し十分なノウハウを有している(株)アイネス営業本部のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局くらし支援課
年金収入増加に伴う基準額引き上げにともなう介護保険システム改修(その1)	2026年3月2日	(株)日立製作所神戸支店	6,320,985	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修(その2)	2026年3月2日	(株)日立製作所神戸支店	158,766,300	本業務を正確かつ円滑に遂行するためには、制度や業務要件に関する知識ならびに本システムのハードウェア・ソフトウェアに関する技術が必要である。これらの十分な知識とノウハウを有しているのは、本システムの構築業者かつ運用保守業者である(株)日立製作所のみである。	地方自治法施行令第167条の2第2号	福祉局介護保険課
後期高齢者医療システム アプリケーション保守(標準化)	2026年3月23日	日本電気株式会社神戸支社	6,555,450	後期高齢者医療システムの標準化では、再構築を日本電気株式会社神戸支社が行ったものであり、アプリケーションの障害対応や修正を行う場合はパッケージシステムの調査分析を行わなければならない。内容に精通している当該事業者は本システムと密接不可分の関係であるため、本事業者の本業務を委託する。	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1第2号	福祉局国保年金医療課